

デビットカード取扱要領の一部改正

デビットカード取扱要領（平 12. 8. 31 12 業開 IT 特発第 42 号）の一部を次のとおり改正する。

改正後		現行	
第1章 通則		第1章 通則	
1～2 (省略)		1～2 (省略)	
3 用語		3 用語	
(省略)		(省略)	
用語	用法・説明	用語	用法・説明
(省略)	(省略)	(省略)	(省略)
公的加盟機関等	<p><u>次の各号のうちいずれかの者</u></p> <p><u>①公的加盟機関</u> 協議会が定める公的加盟機関規約を承認のうえ、協議会において加盟機関登録され、加盟機関銀行との間で公的加盟<u>機関</u>契約を締結した地方公共団体（地方公営企業を含む。）</p> <p><u>②間接公的加盟機関</u> 協議会が定める公的加盟機関規約を承認のうえ、協議会に登録された決済代行機関との間で間接公的加盟機関契約を締結した地方公共団体（地方公営企業を含む。）</p>	公的加盟機関 <u>(追加)</u>	<p><u>(追加)</u> <u>(追加)</u> 協議会が定める公的加盟機関規約を承認のうえ、協議会において加盟機関登録され、加盟機関銀行との間で公的加盟<u>期間</u>契約を締結した地方公共団体（地方公営企業を含む。） <u>(追加)</u></p>
決済代行機関	協議会において決済代行機関として登録され、加盟機関銀行と決済代行機関契約を締結した決済情報処理センターまたは通信決済情報処理センター	<u>(追加)</u>	<u>(追加)</u>
(省略)	(省略)	(省略)	(省略)
新スキーム	2018年4月に開始するデビットカード取引のうち以下のもの ①キャッシュアウト取引 取扱うことができるカードが加盟店金融機関が指定した発行金融機関のカードに限定された加盟店におけるデビットカード取引 ②公的加盟機関等における取引において、取引日の3営業日後以降に公的債務の額面額全額が公的加盟機関等口座に入金され、手数料および通信実費は別途支払われる取引（「全額納付・手数料別請求方式」という。）	新スキーム	2018年4月に開始するデビットカード取引のうち以下のもの ①キャッシュアウト取引 取扱うことができるカードが加盟店金融機関が指定した発行金融機関のカードに限定された加盟店におけるデビットカード取引 ②公的加盟機関 <u>(追加)</u> における取引において、取引日の3営業日後以降に公的債務の額面額全額が公的加盟機関 <u>(追加)</u> 口座に入金され、手数料および通信実費は別途支払われる取引（「全額納付・手数料別請求方式」という。）
第2章～第10章 (省略)		第2章～第10章 (省略)	

附 則 (2023J 革特発第1号)

(実施日)

この要領は、2023年6月1日から実施する。

改正後	現 行
<p>様式目次 (省略)</p> <p style="text-align: right;">様式 1</p> <p style="text-align: center;">デビットカード取引規定例</p> <p>第 1 章～第 2 章 (省略) 第 3 章 公金納付</p> <p>1. (適用範囲)</p> <p><u>利用者が、次の各号のうちいずれかの者 (以下、「公的加盟機関」といいます。) に対して、協議会所定の公的加盟機関規約 (以下、本章において「規約」といいます。) (削除) に定める公的加盟機関に対する公的債務 (以下、「公的債務」といいます。) の支払いを行うために、カードを提示した場合は、第 1 号においては規約所定の加盟機関銀行が、第 2 号においては規約所定の決済代行機関が当該公的債務を支払うものとし、この場合、利用者は、加盟機関銀行に対して当該公的債務相当額 (第 2 号においては加盟機関銀行が決済代行機関に対し負担する補償債務にかかる費用相当額) を支払う債務 (以下、「補償債務」といいます。) を負担するものとし、当該補償債務を当該カードの貯金口座から貯金の引落し (総合口座取引規定、J Aカードローン取引約定書およびカード規定、I Cカード規定、営農ローン取引約定書および営農ローン利用規定にもとづく当座貸越による引落しを含みます。) によって支払う取引 (以下、本章において「デビットカード取引」といいます。) については、この章の規定により取扱います。</u></p> <p><u>(1) 規約を承認のうえ、規約所定の公的加盟機関として登録され、協議会の会員である一または複数の金融機関 (以下、本章において「加盟機関銀行」といいます。) と規約所定の公的加盟機関契約を締結した地方公共団体その他協議会所定の機関。ただし、当該公的加盟機関契約の定めに基づき、当組合のカードが公的加盟機関で利用できない場合があります。</u></p> <p><u>(2) 規約を承認のうえ、規約所定の決済代行機関と規約所定の間接公的加盟機関契約を締結した地方公共団体その他協議会所定の機関。ただし、規約所定の当該間接公的加盟機関契約の定めに基づき、当組合のカードを、間接公的加盟機関で利用することができない場合があります。</u></p> <p>2. (準用規定等)</p> <p>(1) カードをデビットカード取引に利用することについては、前記第 1 章の 2 (利用方法等)、3 (デビットカード取引契約)、4 (貯金の復元等) および 5 (読替規定) を準用するものとし、この場合において、「加盟店」を「公的加盟機関」と、「<u>直接加盟店</u>」を「<u>決済代行機関</u>」と、「<u>加盟店銀行</u>」を「<u>加盟機関銀行</u>」と、「<u>売買取引債務</u>」を「<u>補償債務</u>」と読み替えるものとし、</p> <p>(2)～(3) (省略)</p>	<p>様式目次 (省略)</p> <p style="text-align: right;">様式 1</p> <p style="text-align: center;">デビットカード取引規定例</p> <p>第 1 章～第 2 章 (省略) 第 3 章 公金納付</p> <p>1. (適用範囲)</p> <p><u>(追加) 協議会所定の公的加盟機関規約 (以下、本章において「規約」といいます。) を承認のうえ、協議会に公的加盟機関として登録され、協議会の会員である一または複数の金融機関 (以下、本章において「加盟機関銀行」といいます。) と規約所定の公的加盟機関契約を締結した法人 (以下、「公的加盟機関」といいます。) に対して、規約に定める公的加盟機関に対する公的債務 (以下、「公的債務」といいます。) の支払いのために、カードを提示した場合は、規約に定める加盟機関銀行が当該公的債務を支払うものとし、この場合に、加盟機関銀行に対して当該公的債務相当額 (追加) を支払う債務 (以下、「補償債務」といいます。) を負担するものとし、当該補償債務を当該カードの貯金口座から貯金の引落し (総合口座取引規定、J Aカードローン取引約定書およびカード規定、I Cカード規定、営農ローン取引約定書および営農ローン利用規定にもとづく当座貸越による引落しを含みます。) によって支払う取引 (以下、本章において「デビットカード取引」といいます。) については、この章の規定により取扱います。</u></p> <p><u>ただし、当該公的加盟機関契約の定めに基づき、当組合のカードが公的加盟機関で利用できない場合があります。</u></p> <p>2. (準用規定等)</p> <p>(1) カードをデビットカード取引に利用することについては、前記第 1 章の 2 (利用方法等)、3 (デビットカード取引契約)、4 (貯金の復元等) および 5 (読替規定) を準用するものとし、この場合において、「加盟店」を「公的加盟機関」と、(追加) 「<u>売買取引債務</u>」を「<u>補償債務</u>」と読み替えるものとし、</p> <p>(2)～(3) (省略)</p>

改正後	現行
第4章 (省略) 様式 2-1～様式 35 (省略)	第4章 (省略) 様式 2-1～様式 35 (省略)